

利水参画者等への意見聴取における質問への回答について

国土交通省 近畿地方整備局
独立行政法人 水資源機構

利水参画者等からの主なご質問①

◆ 全ての(新規利水)代替案に対して国の補助制度が適用されるか、また、利水者としてのランニングコストを含めてどれだけ負担しなくてはならないかを知りたい。
【伊賀市】

抽出した利水対策案	貴市の負担 ^{※1}
【川上ダム案】	・ 水道事業としての負担金約133億円 ^{※2} から国の補助金を控除した約66億円のほか、所要の利息を加えたものとなります。
【対策案2】 他用途ダム容量買い上げ（青蓮寺ダム）	・ 「施設整備費約100億円」及び「水源取得に要する費用 ^{※3} 」の合計額となります。 ^{※4} ・ なお、「ダム事業の廃止又は縮小に伴う負担金」 ^{※5} が必要となります。
【対策案3】 水系間導水	・ 施設整備費約400億円となります。 ^{※4} ・ なお、「ダム事業の廃止又は縮小に伴う負担金」 ^{※5} が必要となります。
【対策案4】 ため池（かさ上げ）	・ 施設整備費約800億円となります。 ^{※4} ・ なお、「ダム事業の廃止又は縮小に伴う負担金」 ^{※5} が必要となります。
【対策案7】 ダム再開発（比奈知ダムかさ上げ） +他用途ダム容量買い上げ（青蓮寺ダム+比奈知ダム）	・ 「施設整備費約300億円」及び「水源取得に要する費用 ^{※3} 」の合計額となります。 ^{※4} ・ なお、「ダム事業の廃止又は縮小に伴う負担金」 ^{※5} が必要となります。
【対策案9】 ダム再開発（比奈知ダムかさ上げ） +ため池（かさ上げ）	・ 施設整備費約400億円となります。 ^{※4} ・ なお、「ダム事業の廃止又は縮小に伴う負担金」 ^{※5} が必要となります。
【対策案11】 他用途ダム容量買い上げ（青蓮寺ダム+比奈知ダム）	・ 「施設整備費約100億円」及び「水源取得に要する費用 ^{※3} 」の合計額となります。 ^{※4} ・ なお、「ダム事業の廃止又は縮小に伴う負担金」 ^{※5} が必要となります。

※1 利水対策案（川上ダム案を除く）については概略評価における完成までに要する費用を記載。利水対策案ごとの維持管理に要する費用については検討中。

※2 川上ダムの総事業費に占める水道事業者としての負担金は約133億円ですが、完成までに要する残事業費のうち新規利水分は約66億円。

※3 関係者相互の調整等が必要となる。

※4 水道事業の補助金制度の適用については回答する立場に無く、適用されるか否かは不明。

※5 「川上ダム建設事業が廃止された場合の負担金（利息を含む）」又は「川上ダム建設事業が縮小された場合の負担金（利息を含む）」

◆ 「ダムを活用可能な利水容量」の定量化は、渇水調整方法に大きく影響されることから、淀川水系河川整備計画に記載された「渇水調整方法の見直し」の方向性、具体的な内容を示していただきたい。

【 京都府、尼崎市、大阪広域水道企業団、阪神水道企業団 】

- 川上ダムの検証に係る検討では、利水者への意見照会において回答のあった活用可能な水量に基づき検討を行っており、定量化できない旨の回答があった利水者については、当該利水者の対象ダムにおける開発水利量が全量活用できるものと仮定して検討を行っています。
- 上記のとおり、検証に係る検討は、渇水調整方法の見直しに拘わらず進めることとしていますが、渇水調整方法の見直しについても、利水者の意向を確認しつつ検討を鋭意進めていきたいと思っています。

◆ 他用途ダム容量の買い上げについて、「水源取得に要する費用」は代替案の評価に当たっての重要な判断要素であり、その提示が無ければ案の優劣の判断が出来ない。

今後のダム検証における「コスト」の評価軸では、買上価格を明らかにしていただきたい。併せて、買上時期、管理負担金軽減額等の買上条件も示していただきたい。

【 京都府、大阪市、守口市、大阪広域水道企業団、阪神水道企業団 】

➤ 「水源取得に要する費用」については、関係者相互の調整(交渉)等も必要であり、まずは水源取得に要する費用を含めず比較検討を進める方向で考えています。